

文献調査報告書に関する法定手続き開始以降の 全国的な広報活動結果

2026年3月31日

原子力発電環境整備機構

全国的な広報活動

2024年11月22日の寿都町及び神恵内村における文献調査報告書の送付以降、報告書に係る法定手続きを開始するとともに、**大消費地を中心に北海道の状況（以下参照）**について知っていただき**全国課題として考えていただくための取組みを強化**。

■ 北海道知事のコメントを踏まえたキーメッセージ

北海道における文献調査の進捗

- 北海道寿都町・神恵内村の文献調査報告書に関する法定プロセス（公告・縦覧、説明会等）を実施
- 文献調査にご協力を頂いた寿都町、神恵内村及び北海道内の皆さまへの御礼と感謝

北海道の状況

- 条例制定や北海道知事のお考えなど「北海道における状況※」を訴求
- 最終処分の問題は北海道だけではなく全国で考えるべき課題

※（北海道における状況）

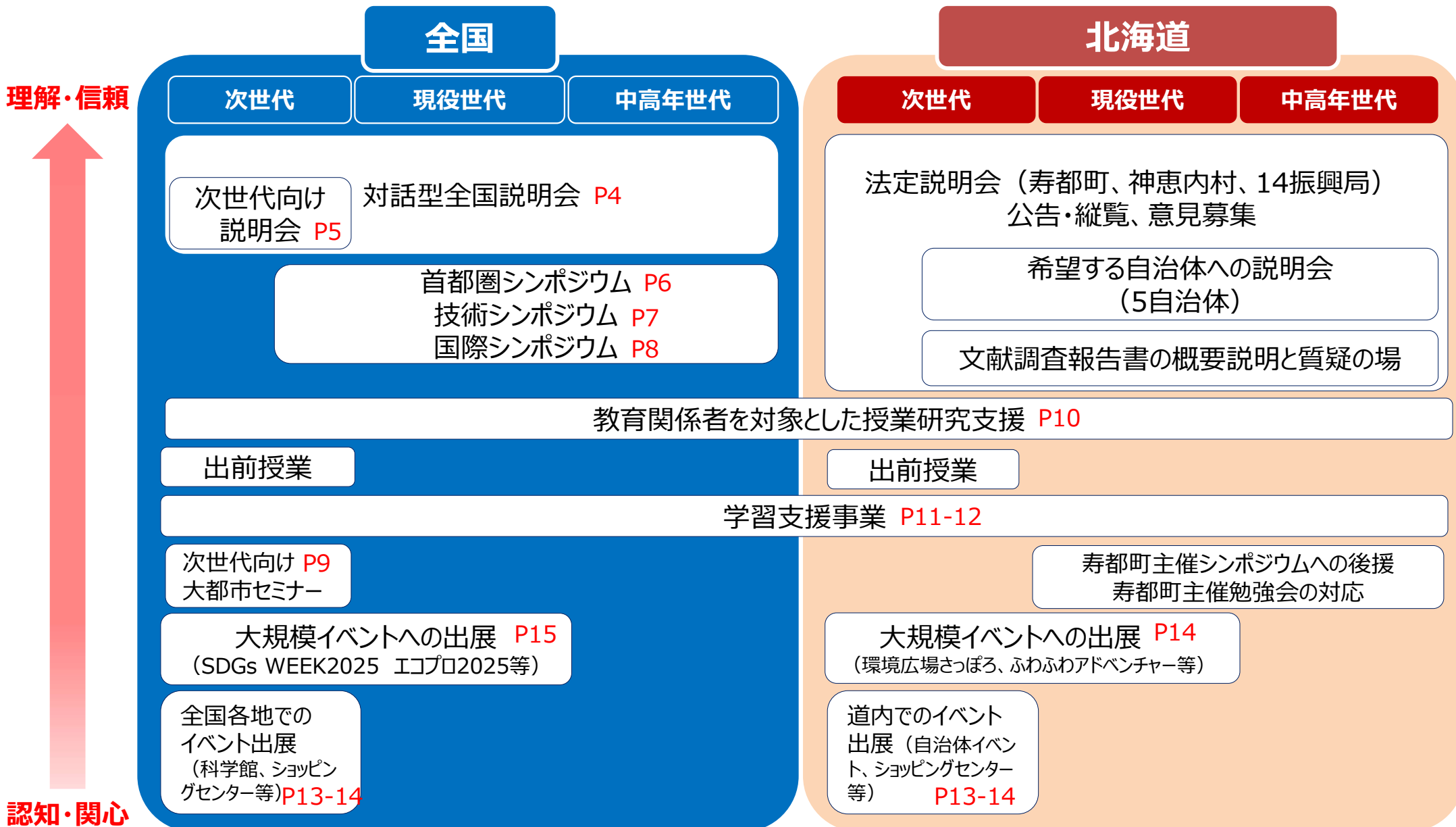
- ・特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり受け入れ難いとする条例が制定されている
- ・鈴木知事からは「この条例制定の趣旨を踏まえ、仮に概要調査に移行しようとする場合には現時点で反対の意見を述べる」とのお考えが示されている
- ・両町村の皆さまからは、「対話の場」等を通じて議論を深めていただき、様々なご意見を頂いている

機構の姿勢

- 北海道知事のお考えや地元の皆さまの想いをしっかり受け止め、北海道の状況を知っていただくための取組みを実施
- 地層処分への理解が全国的に深まるよう、透明性のある情報公開とともに全国各地で対話活動を実施

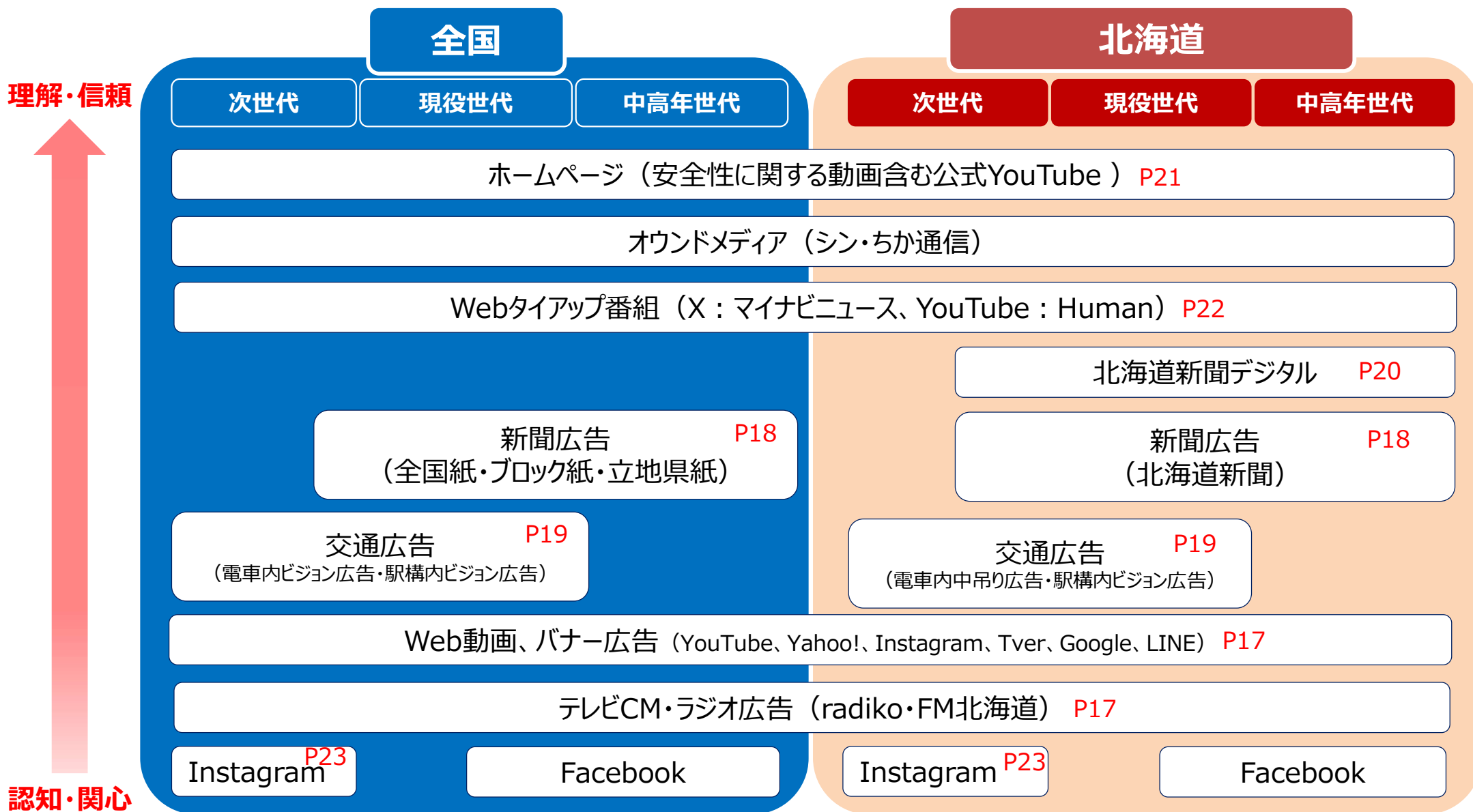
対話・広報活動の全体像【Face to Face】

Face to Faceの広報活動を通じて、北海道の文献調査の結果及び北海道の状況について、「認知・関心」から「理解・信頼」につなげるため、対象者に応じたより深い対話活動を展開・強化。



対話・広報活動の全体像【メディア広報】

大消費地を中心に全国課題として考えていただくため、対象者に合わせた各種媒体を連動させ、「認知・関心」から「理解・信頼」につながるための広報活動を強化。



対話型全国説明会

- 文献調査報告書の法定説明会期間中に多くの方に地層処分を考えていただくため**大都市を中心に開催**。
- 文献調査報告書を提出以降、**報告書の内容を盛り込んだプログラムへ変更**。丁寧な説明と質疑応答のため、**説明会の時間を2時間から2時間半へと拡大**。

1. 開催数・参加者数（2024年11月22日～2026年3月5日）

25会場、975名

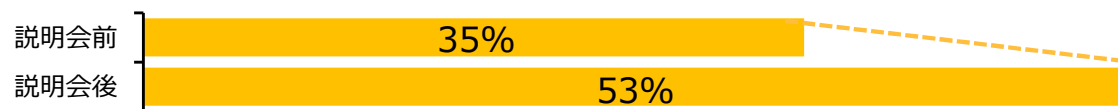
2. 参加者からのご意見・ご質問

文献調査地域について

- ・ 北海道には、「**特定放射性廃棄物に関する条例**」があるが、それでも**処分場を建設**できるのか。
- ・ **北海道知事は概要調査に応じないと表明**している。**仮に地元住民が賛成しても調査を進められないのではないか。**
- ・ 寿都町と神恵内村で**文献調査を始めた経緯を教えてください。**
- ・ 文献調査結果を見ると寿都町では次の概要調査の候補対象になる場所がありそうだが、**神恵内村はほとんどがオレンジ色で、処分場にできるような場所はないのではないか。**それでも概要調査の対象にすることができるのか。
- ・ 神恵内村は海底下しかなさそうだが、深さはどうなるのか。建設コストも増加するのではないか。
- ・ 文献調査を受け入れたということに対して、**他人事のように感じていたが、今回の説明を聞いて無視することはできない**と思った。
- ・ **国民的課題であることを実感**した。広報活動、粘り強く頑張ってください。
- ・ 唐津市に親戚がいて、隣の玄海町が文献調査を受け入れると聞いた。第一印象は、正直嫌だったが、説明を聞いて理解が進んだ。

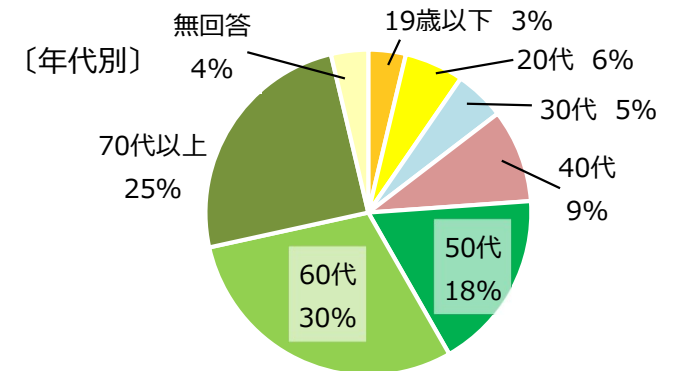
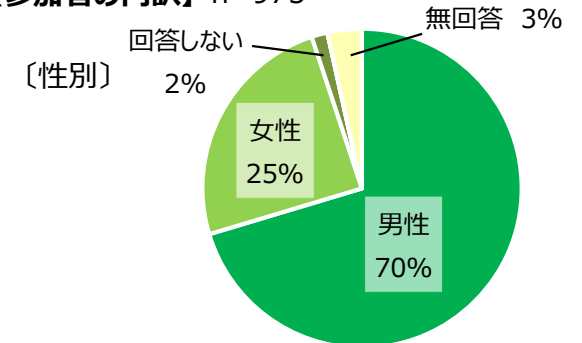
【説明会参加前後でのアンケート調査結果】 n=975

説明会参加後には「地層処分を進めることに賛成」の方が増加

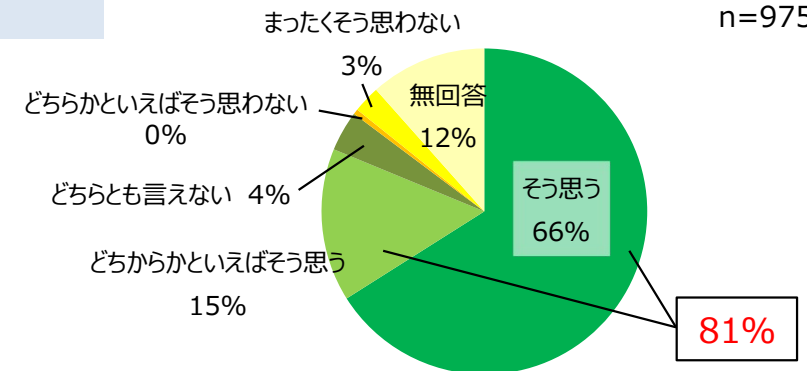


※表示形式上の端数処理により、数値の合計値が一致しない場合があります（他ページアンケート調査結果も同様）

【参加者の内訳】 n=975



【最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である】 n=975



次世代向け説明会

- 対話型全国説明会への参加が少ない次世代に向けた取組みとして、出前の対話形式の説明会を実施。
- NUMO職員との対話を通じて、地層処分事業の理解が深まった手応えを得ており、今後も継続実施予定。

1. 開催実績（2024年11月22日～2026年3月10日）

- 2024年度 1校（高校1校、36名）
- 2025年度 2校（大学2校、50名）

2. 実施内容（学校の要望を聞きながら実施内容を決定）

- 地層処分事業に関する概要説明
- 少人数のテーブルに分かれての機構職員との対話（質疑応答、自分の街に最終処分場が来ることになったら？など）



3. 受講者のコメント

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分について深く考える良い機会になった。
- 少人数なので質問がしやすく、他の人の質問もたくさん聞くことができたのが良かった。
- 一人の発言から、更に色々な意見が続くなど議論の広がりを経験できた。
- 家族や友人など周囲の人に伝えたいと思った。
- 非常におもしろかった。自分の研究で関わることがないか考えたい。
- NUMO職員の専門的な解説や現場での話が聞けて貴重な時間であった。
- 初めは難しかったが、質問をすることで理解を深めることが出来た。
- 放射性廃棄物の問題は今後の生活において重要な課題だと思う。とても興味深い話し合いができた。
- 初めて処分地選定プロセスや処分場のイメージを知り、更に、NUMO職員への質問やメンバーと話し合う事などで刺激を受け、地層処分に興味が沸いてきた。
- 様々なメリット、デメリットを考えながらみんなで話し合えて楽しかった。今後、この問題を自分事として考えていく上で、この授業は自分のためになる。



首都圏シンポジウム

- 国・NUMO主催「あなたと一緒に地層処分を考えるシンポジウム2025」を東京都で開催。ビジネスパーソンをメインターゲットとし、基調講演は、**元岩手県知事・元放射性廃棄物WG委員長の増田氏**。
- 第2部のパネルディスカッションでは、最終処分の問題は文献調査が進んでいる**北海道のみならず、全国で考えていくべき課題**であること、また、**地層処分について先送りすべきではない課題**であることを来場者に訴求することができた。

1. 開催日時

2025年2月7日（金）18:00～20:00

2. 開催地

東商渋谷ホール（東京都千代田区） ※YouTubeにて同時配信

3. プログラム

第1部 基調講演 ※肩書は2025年2月時点

講師：増田寛也氏（日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長）

テーマ：地層処分事業について思うこと

第2部 パネルディスカッション

パネリスト：増田寛也氏、片岡春雄氏(寿都町長)、辻愛沙子氏(株式会社arca 代表取締役/クリエイティブディレクター)、畠山陽二郎氏(経済産業省 首席最終処分政策統括調整官)

モデレーター：遠藤典子氏(早稲田大学 研究院 教授)

4. 参加者数

来場者：187名（応募総数 302名）、YouTube視聴者：延べ 384名（同時視聴最大 145名）

5. アンケート結果（ご意見・ご質問）

- なお一層の国のリードを期待したい。
- 辻さんの「**お手洗いがいない状態で家を建ててしまった**」という言葉の重みを関係者はかみしめてほしい。
- 他人事ではない。**オールジャパンで当事者意識を持たないと解決しない**問題である。
- 寿都町長のお話で、文献調査受け入れ意思表示後に受けられたバッシングや、町民の間で生じた意見の対立等の苦悩をお聴きし、こうした苦悩は**特定の地区の方々の問題ではなく、すべての国民が負うべきもの**と感じた。
- エネルギー問題は社会全体のこと。原子力だけでなく、全てのエネルギー源にはゴミが出る。**電気を使っているすべての人に考えてほしい**。
- 地層の安定度が疑問。想定外の事故は起きる。見えない地下でリアルタイムで何が起きているか、どの様にモニタリングするのでしょうか？

6. 情報発信

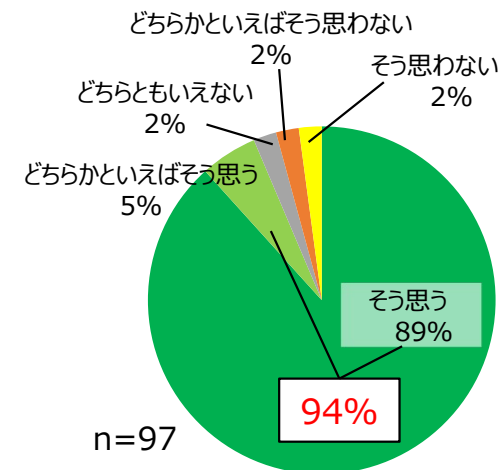
- 3/13 **日本経済新聞（全国版）、北海道新聞にて採録記事掲載**
- NUMOホームページ内特設ページにて**講演録掲載及び録画映像配信**

あなたと一緒に地層処分を考えるシンポジウム2025

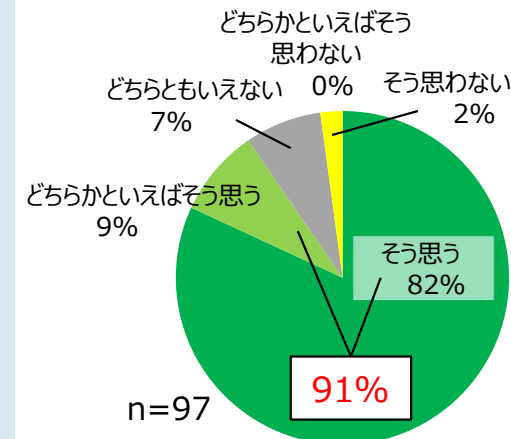


【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である



地層処分事業は「先送りすべきでない重要な課題」である



技術シンポジウム

- NUMO主催「地層処分技術を考えるシンポジウム2025」を札幌市で開催。後日、シンポジウムの模様をホームページに動画掲載した他、北海道新聞デジタルにおいて採録記事を掲載。
- 地層処分技術の国際的動向などを共有した後、日本の地質環境における地層処分の可能性や、地層処分技術の成熟度について議論。

1. 開催日時

2025年9月23日（火・祝） 13:00～16:00

2. 開催地

サッポロファクトリーホール（北海道札幌市）

3. プログラム

第1部 講演

講演者：ステファン・マイヤー氏（国際原子力機関（IAEA）原子力局 放射性廃棄物処分部門 チームリーダー）、
徳永朋祥氏（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授）、柴田雅博（NUMO理事）

第2部 パネルディスカッション・質疑応答

テーマ：日本における地層処分技術はどの程度成熟しているのか

ファシリテーター：佐藤 努氏（北海道大学大学院工学研究院 教授）

パネリスト：千木良 雅弘氏（京都大学 名誉教授、公益財団法人深田地質研究所 顧問）、
ステファン・マイヤー氏、徳永朋祥氏、柴田雅博

4. 参加者数

来場者：107名（一般）、8名（関係者）

5. アンケート結果（ご意見・ご質問）

- 国内外の最先端をいく方々の直接のお話が聞けて、大変良かった。
- パネルディスカッションや質疑応答を通して、**困難な課題であることが改めて確認できた**。特にどうやって安心を得るかが難しい、そういった点について考えていきたい。
- 地層処分ありきの説明をされても頭に入っていない。**地震がほとんどない国で行われていることを説明されてもと思う**。
- **国民的な議論をしていくことが地層処分を進めるうえで重要**だと思う。感情的ではなく科学的な議論をするべき。
- 地質の専門家ばかりで、ブラックボックスである**埋める物（ガラス固化体）を評価できる専門家が必要**。
- **「安全」を強調されているが、安心できるとは思わない**。

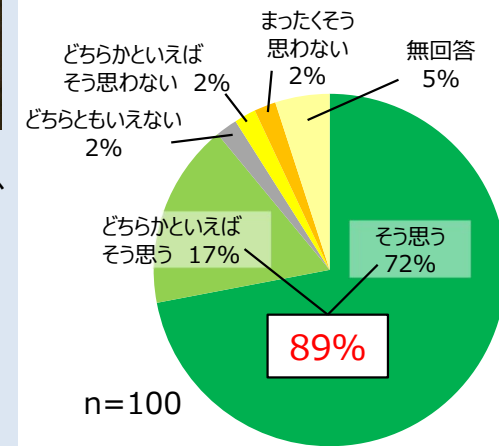
6. 新聞記事化

共同通信、北海道新聞、毎日新聞（北海道版）、読売新聞（北海道版）、北海道建設新聞

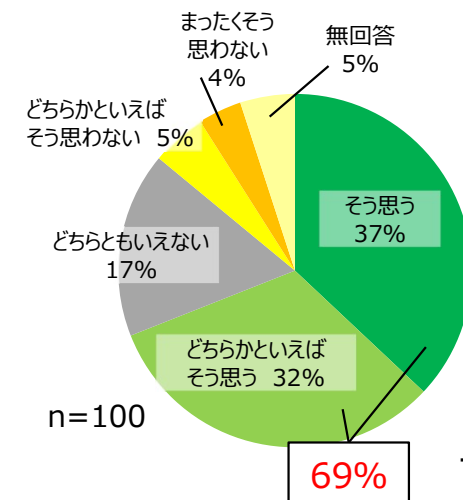


【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である



地層処分技術に関する理解が深まった



国際シンポジウム

- OECD/NEA主催「**放射性廃棄物管理に関する情報・データおよび知識マネジメント**」をアジアで初めて横浜市にて開催。
- NUMOが日本を代表してシンポジウムのホストを務め、国内外の技術者や研究者、規制当局、政策決定者などが参加。**高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する長期的な情報管理の重要性**について、発表や議論が行われた。

1. 開催日時

2025年10月7日（火）～9日（木）

2. 開催地

パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

3. 参加者数

来場者：約150名（約25か国・地域）

4. 主な議論

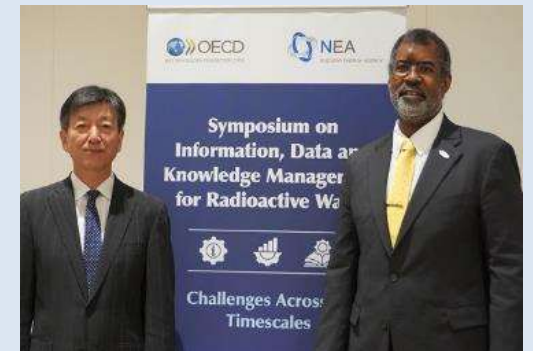
- 放射性廃棄物の処分にあたっては、処分技術や施設の安全性に加え、**記録・知識・記憶の世代間継承を重視**する必要がある。
- その方法として、ベテラン職員へのインタビューによる知識抽出、コミュニケーション機会の創出（ナレッジカフェ）、職員が保有するスキルのイントラ上での可視化など、**多様な施策でナレッジマネジメントを実践**。
- セーフティケースの構造化・更新において、デジタル技術の導入が進展。**生成AI・エージェント型AIの活用は今後不可避との共通認識**。

5. マグウッド事務局長のコメント

- 最終処分場を建設することに対し費やす時間や合意形成のプロセスは国によって異なり、**国の文化、伝統に沿った形で意思決定されることが極めて重要**。日本の慎重なアプローチはベストで非常に適切だと思う。
- **私たちは未来の世代に、問題だけを残すのではなく、それを管理するための知識を伝える責任がある**。
- OECD/NEAは各国の放射性廃棄物の機関において、科学的・技術的水準を同程度にするよう努めている。**NUMOに対してもピアレビューのプログラムを設けているが、技術力は他国と何ら変わらない**。フィンランドをはじめ**処分事業が先行する国から日本に最新の知識が伝わっていることも確かめている**。
- **NUMOの公開・レビュー活動は国際的にも透明性の高い取り組み**。

6. 新聞記事化

産経新聞、原子力産業新聞、電気新聞



次世代向け大都市セミナー

- **次世代に、知って、考えてもらう**ため、国・NUMO主催「高レベル放射性廃棄物の地層処分ってなんなの？～まず、私たちが知るところから始めよう～ 地層処分セミナー」を福岡市で開催。次世代の支持を集めている登壇者（インフルエンサー等）が会場と一体となり、地層処分事業について考えた。
- **ほぼ全ての参加者が、「最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である」・「地層処分事業は先送りできない重要な課題である」とアンケートで回答する**など、認知・理解の向上につながったことが確認できた。

1. 開催日時

2025年11月23日（日） 15:00～17:00

2. 開催地

ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL（福岡県福岡市）

※YouTubeにて同時配信

3. プログラム

第1部 なえなのと学ぶ！「地層処分の5つのギモン」

なえなの氏が地層処分事業について5つのポイントを解説

登壇：なえなの氏（女優、タレント）、三四郎（お笑い芸人）、山口 彰（NUMO理事長）

第2部 みんなで語ろう！将来のハナシ

若い世代に興味を持ってもらうための方法を登壇者が議論

登壇：なえなの氏、三四郎、伊藤聡子氏（キャスター、コメンテーター）



4. 参加者数

来場者：182名（応募総数 269名） ※来場者中10代、20代が占める比率：51.2%

YouTube視聴者：225名（アーカイブ累計閲覧 1,531名 ※2026年3月12日現在）

5. ご意見・ご質問

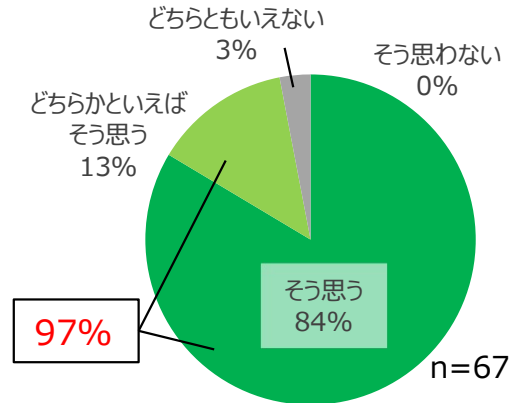
- 地層処分について分かりやすい説明を聞くことができ、**自分自身や環境に大きく影響する問題であることを知ることが出来た**。なえなのさんをきっかけに参加したが、今回参加して本当に良かったと思う。（20代女性）
- 地層処分は全国で使った電力の結果生じた廃棄物。自分もその恩恵を受けており、必要。（20代男性）
- 地層処分は若い世代の方々に関係する問題であり、エネルギー安全保障の点から原子力発電も若い世代の方の賛成が多いので、彼らにノックして行った方がいいのかもしれない。また、**若い人たちが共感して動くと大きく風向きが変わります**。その意味でも**今回のスタイルはとても大きなヒントがあった**と思います。（有識者）

6. 情報発信

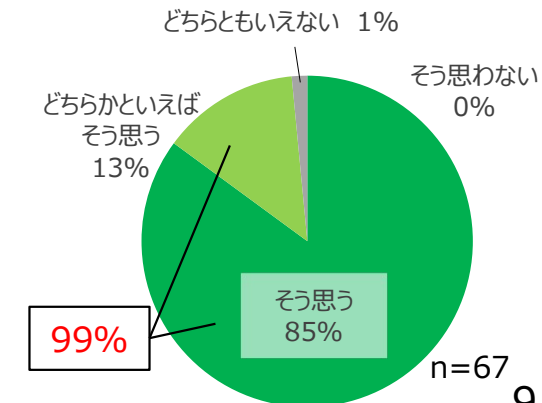
- **1/14 読売新聞（全国版）採録記事掲載**
- NUMOホームページ内特設ページにて**講演録掲載**及び**録画映像**を配信。

【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である



地層処分事業は「先送りすべきでない重要な課題」である

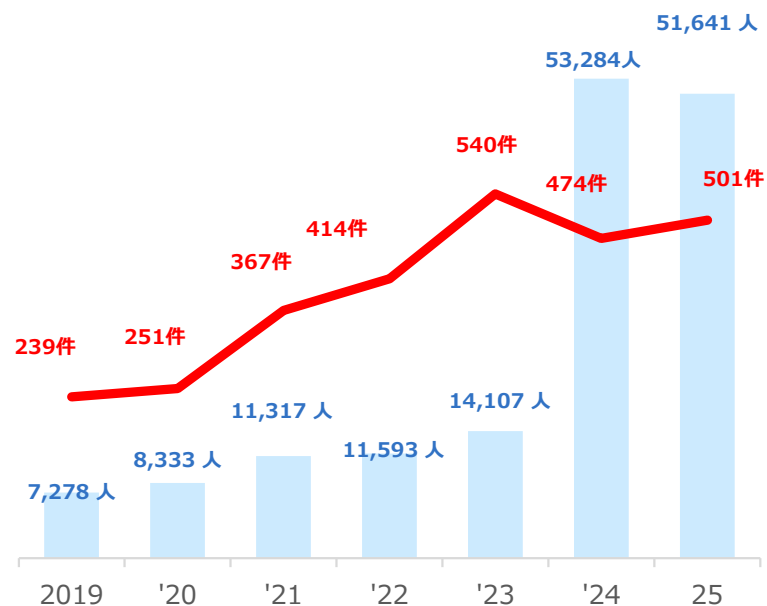


教育関係者を対象とした授業研究支援

- 次世代に「高レベル放射性廃棄物の最終処分」の課題について知り・関心をもっていただくことを目的に、2013年度より教育関係者等で構成される全国の教育研究会との連携を継続。

- 2025年度は23研究会の活動を支援。その結果、**51,641人の生徒・学生等に対する授業実践につながっている。**(2026.2.24時点)
- 教育関係者との関係構築に努めるとともに、支援先の勉強会等の機会を通して**文献調査の状況を含む最新情報の提供**を行っている。
- 先生方による授業実践などの成果発表、交流、意見交換等を行う「全国研修会」を開催。

教育研究会による授業実践数



【研究会による勉強会】



【全国研修会】



開催概要

開催日：2026年3月1日（日）

参加者数：教育関係者 178名

学習支援事業

● 地層処分事業をより深く知りたいと考える、経済団体、大学・教育関係者、NPO等との活動支援を2016年度より展開。全国で約250の関心グループ※が勉強会や情報発信などの多様な取り組みを実践。

2025年12月時点

中国・四国

- 山陰エネルギー環境教育研究会
- 山口県地域消費者団体連絡協議会
- 松江エネルギー研究会
- 豊田くらしの会
- La vie
- 環境とエネルギーを考える消費者の会(えこはーもにい)
- 山口エナジー探偵団
- 愛媛県立東予高等学校
- 松江高専専攻科有志
- 山口県商工会議所連合会
- 出雲商工会議所 工業部会
- 鳥取実業倶楽部
- エネルギー問題勉強会
- ものづくり愛好会(香川高専)
- つわぶき友の会
- 鴨島電気工事協同組合
- えひめエネルギーの会
- えひめ消費生活センター友の会
- 松山支部
- 香川大学創造工学部
- 長谷川研究室
- 核兵器廃絶・平和建設
- 香川県民会議
- ユーアイ・KAKKIN徳島
- 柳井商業高校5.2年卒同窓生有志会
- 公益社団法人広島消費者協会
- KAKKIN愛媛
- 丸亀商工会議所
- 正副会頭会
- 未来型科学教育研究会
- 現実的なエネルギー政策を考える香川の会
- 原子力アドバイザー
- 島根県電気工事工業組合
- 青年部 エネルギー研究会
- 岡山県経済団体連絡協議会
- 岡山の和文化を楽しむ会協力会
- 西万田町内会
- 公益社団法人日本青年会議所
- 四国地区協議会
- ユーアイ・KAKKIN四国ブロック
- 放射性廃棄物地層処分勉強会岡山
- もりむねLab
- 出雲経友会
- 日南町商工会
- 宇部工業高等専門学校
- 幌延町地層処分学習チーム
- 愛媛県立松山工業高等学校
- より深く地層処分を学ぶ会
- 地層処分の理解を深める大学生の会
- UAゼンセン高知県支部
- エネルギーと環境を考える
- 平田商工会議所青年部

中部

- びさい消費者の会
- 岐阜工業高等専門学校
- 愛知県教育関係者
- 特定非営利活動法人
- 放射線環境・安全カウンスル
- 東海・北陸・近畿地区における高専教職員地層処分事業勉強会
- 三重大学教育学部 技術・ものづくり教育講座 電気工学研究室
- みえ防災コーディネーター津ブロック
- 一般社団法人 環境創造研究センター
- 名古屋経済大学市邨高等学校
- 名大Interクラブ
- 地球温暖化防止活動推進員連絡協議会
- エネルギーミライズ
- teamもいろいろ
- 三重県立四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科
- 岐阜県における高等教育機関の勉強会
- 愛知教育大学大鹿研究室
- 北陸原子力懇談会 技術委員会
- 明和町商工会
- 愛知県商工会職員協議会
- 一般社団法人石川県経営者協会
- 名古屋学院大学 現代社会学部
- プロジェクト演習C
- 三重大学教育学部技術科教育学研究室

関東

- BENTON SCHOOL
- 特定非営利活動法人 女性技術士の会
- 特定非営利活動法人 放射線線量解析ネットワーク(RADONet)
- 学術フォーラム・多価値化の世紀と原子力
- 東京当別会 有志の会
- 翔友有志の会
- 東京私立初等学校協会
- 社会科研究部
- 慶應技術士会
- 若者と地層処分を考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会
- 環境教育支援ネットワーク きづき
- 日本保健物理学学会学友会
- 西那須野商工会
- 特定非営利活動法人 地球感
- 一般社団法人 柏崎青年会議所
- 山梨県消費生活研究会
- 連絡協議会
- なでしこ会
- 核兵器廃絶・平和建設国民会議「KAKKIN 栃木」
- 埼玉県電気工事工業組合
- 横浜エネルギー政策懇話会
- 日本原子力学会学生連絡会
- 早稲田の社 散遊会
- 神奈川県電気協会相模原支部
- 地層処分を学ぶ有志の会
- 核のゴミ調査隊
- 横浜市立大学 青研究室
- 国民生活産業・消費者団体連合会
- 関東地区CSOラーニング生
- 世論社
- 神奈川県建築設計協会
- 富士吉田商工会議所建設部会
- ふもつから問う原子力
- NPO法人 あすかエネルギーフォーラム
- 静岡大学 社会合意形成研究会
- 特定非営利活動法人 アースライフネットワーク
- 神奈川県放射線友の会
- 藤枝市ニューロンの会
- 島田市3Sの会
- 国立学園小学校
- 甲府商工会議所文化部会
- 茨城県電力協会
- 千葉県電気協会
- 神奈川県電気協会藤沢戸塚支部
- 東海大学工学部有志勉強会
- 教育実践サークル「和」
- 地層処分について学ぶ大学生の会
- 神奈川県電気協会相模原支部
- 本庄市赤十字奉仕団
- 千葉大学 教育学部
- 東京工業大学 中瀬研究室
- 本庄市堤玉町内自治会役員有志
- 高柳さくらの会
- 前橋商工会議所
- 一般社団法人 横浜市電設協会
- 埼玉県電力協会
- 神奈川県電気協会小田原・秦野支部
- 本庄市旭地区自治会OB会
- 物流研究会
- 本庄市宮本町自治会 エネルギーの会
- 本庄シネマクラブ
- 本庄理容組合
- 品川大田地区電力協会
- 日本大学危機管理学部 中村ゼミナール
- 栃木県電気協会
- 明治大学 島田ゼミ
- つくれムサコ研究所
- 鶴見区工業会
- 久代学童保育農業プロジェクト
- 心豊かな子どもが育つふるさとづくりの会
- 清泉女子大学 地球市民学部 吉岡研究室

北海道・東北

- 若者と地層処分を学ぶ会(東北)
- 北海道大学 放射性廃棄物処分勉強会
- 放射線教育プロジェクト
- エネフイーメール21
- Climate Youth Japan
- 紫陽花の会 などわ
- 尚綱学院大学 総合人間科学部 環境構想学科
- 北海道大学大学院農学研究院 作物栄養学研究室
- 北海道函館工業高等学校
- 福島県立安積高等学校
- 花輪ロータリークラブ
- サイエンスカフェ 虹の会
- 海辺のたからもの
- 新冠町商工会女性部
- 大館地区環境エネルギー懇談会
- 大曲ロータリークラブ
- 能代の地域振興を考える有志の会
- 舟形町土地改良区(大堰維持管理組合)
- 新庄ロータリークラブ
- もがみ北部商工会鮭川支部
- 山形県電機商業組合
- 山形県電気工事組合
- 長井エネルギー懇談会
- 天童エネルギー懇談会
- 新庄商工会議所
- 由利南荘市商工会 女性部
- ムラカミ会
- 秋田地区エネルギー懇談会
- 福島県立ふたば未来学園中学校/高校 2年次原子力防災探求ゼミ
- 国立大学法人弘前大学教育学部理学科教育講座

近畿

- 大阪府環境経営推進協議会
- 洲本交通安全協会
- 生活者の視点で原子炉を考える会
- 公益社団法人 兵庫工業会
- 特定非営利活動法人 NUSPA
- 近畿大学 原子力研究所
- 第3研究室
- 和歌山ゴールドライオンズクラブ
- 特定非営利活動法人 シンビオ社会研究会
- 伊都・橋本地球温暖化対策協議会
- 京都府立鴨沂高等学校
- 原発のごみ処分を考える会
- 福井県原子力平和利用協議会
- 敦賀支部
- 高浜町原子力発電関連勉強会
- スマートエネルギー福井会
- 若狭高浜クラブ
- きのこと星の町おおいネットワーク
- 原子力国民会議福井支部
- 福井県立敦賀高等学校
- 福井県女性エネの会
- 和歌山農業種交流会
- 和歌山尚友会
- 和歌山県経営者協会
- 核兵器廃絶・平和建設和歌山県民会議
- 女性ビジネス研究会"凛"
- エネルギーを考える兵庫県内有志の会
- つるが環境・エネルギーを考える会
- 福井県経営者協会
- 福井県立工業エネルギー研究会
- 福井東商工会
- もぐら探検隊
- 岩盤地下研究会
- 京都府立乙訓高等学校生物部
- チームEEE(エネルギー環境教育実践チーム)
- 特定非営利活動法人 奈良環境カウンセラー協会
- 特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
- 学校法人 福井学園 福井南高等学校
- 原子力×次世代ネットワーク(NEXT)
- 大阪大学学生有志
- 和歌山社会教育研究会
- 和歌山未来まちづくりの会
- 友信会
- 和歌山輝会
- 和歌山文化・防災懇談会
- 和歌山貴志川会
- 和歌山社会福祉コミュニティ協議会
- 慶友会
- 核兵器廃絶・平和建設滋賀県民会議
- 日置川町商工会
- 福井理科教育研究会
- 京都光華中学校
- 福井県立美方高等学校
- 環境保護・国際協力サークルCHOVORA!!
- ILの会
- ESD勉強会
- 大阪大学交渉学研究会有志
- わかさ東商工会 有志の会
- 福井県立大学経済学部 桑原ゼミ
- 堺ロータリークラブ
- 福井県立敦賀工業高等学校 電気科
- 福井北商工会 川西支部
- 原子力文化を考える大飯の会
- 協同組合尼崎工業会

九州・沖縄

- 沖縄エネルギー環境教育研究会
- 科学技術コミュニケーション研究所もつと知りもつと語る会
- 「電気のコミ」ワークショップ
- 九州原子力会議
- 宮崎大学学生地層処分事業勉強会
- NPO法人 みやざき技術士の会
- 宮崎県地域エネルギー環境教育ネットワーク推進会議
- 神松寺社会問題研究会
- KAKKIN鹿児島エネルギー研修会
- 九州のエネルギーを考える会
- 清武町・田野町合併エネルギー勉強会
- フレンズQクラブ
- 早稲田佐賀中学校
- ひなたの会
- ホールアース学習会
- 純真学園大学14期生地層処分について学ぶ有志の会
- 全国電商連九州地区協議会 青年部
- 福岡東ロータリークラブ有志
- 一般社団法人 福岡政経文化協会

※ 2016年度以降、NUMOが実施する学習支援事業等を活用し、勉強会や講演会、関連施設見学会等の活動を行ったグループ

学習支援事業

- 学習団体の交流や連携を目的とした**第11回全国交流会を開催**。
- 2025年度は「みんなで繋がる」をキーワードに、学習団体の方々に発表やポスター・ブース展示を通して活動報告を行っていただき、**団体間の交流・連携を深めていただく機会**を創出。

1. 開催概要

日時：2026年2月8日（日）13:30～16:20
場所：ビジョンセンター田町
参加者：54団体 122名

2. 主なプログラム

- 最終処分事業に関する情報提供
- 9団体からの活動報告（発表）
- 団体および施設見学先である関係組織によるブース出展、ポスターセッション、成果物展示

3. 参加者からのご意見

- 意見を交わして自分の考えを深めることができた。
- 学生から大学、市民団体など様々な発表と、ポスターやワークショップなどバリエーションがあってよかった。
- ブース出展して伝えることで、自分の理解度も深まった。

4. 情報発信

- YouTubeとInstagramを活用して、開催報告と参加者の声を発信



全国各地でのイベント出展

- 法定手続き以降、電力の大消費地を中心に、**地層処分展示車「ジオ・ラボ号」**を有効に活用し、全国各地のイベントにNUMOブースを出展。引き続き、科学館やショッピングセンター等への出展を通じて、**子育て世代を含めた若年層へのアプローチを強化**。「大阪・関西万博(4月)」、「SDGs AICHI EXPO(10月)」、「エコプロ2025(12月)」をはじめとした、**大規模な環境イベントへも出展**。

<開催実績>

| | 会場数 | 日数 | 延べ参加者数 |
|--------|-----|----|--------|
| 2024年度 | 47 | 81 | 37,929 |
| 2025年度 | 40 | 66 | 31,863 |

<展示パネル>

地層処分の国民的議論に向けて

～北海道 寿都町と神恵内村で実施している「文献調査」について報告書を公表しました～

日本では、原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物を「地層処分」することが法律で定められています。

地層処分事業を進めるにあたり、その第一段階となる「文献調査」を北海道の寿都町と神恵内村、佐賀県玄海町で実施しています。

この問題に向き合っていたいただいた三町村の皆さまには、心より深く感謝申し上げます。

北海道においては、特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり受け入れ難いとする条例が制定されています。


鈴木直道知事からは、「この条例制定の趣旨を踏まえ、仮に概要調査に移行しようとする場合には現時点で反対の意見を述べる」とのお考えが示されています。

また両町村の皆さまからは、「対話の場」等を通じて議論を深めていただくとともに、様々なご意見をいただきました。

私どもは、北海道知事のお考え、地元の皆さまの思いをしっかりと受け止め、まずは全国の方々にこうした北海道の状況を知っていただきたいと考えています。

さらに地層処分事業が、原子力発電でつくられた電気をこれらで多く使ってきた現世代で道筋をつけ、社会全体で議論・検討するべき課題として全国的な議論にも広がるよう、透明性のある情報公開とともに全国各地でのイベント出展や説明会の開催など、様々な場面で丁寧に対話を重ねてまいります。

※特定放射性廃棄物の最終処分に係る法律




<来場者の声 (SDGs AICHI EXPO)>

- 今まで知識がなかったが、北海道知事の仰っていること（調査が先行する北海道だけの問題にされてしまうことを懸念。電気を使う全国で考えるべき課題だ）はもっともだと思った。しっかりと自分事として考えることが必要。
- 初めて知ったので、自分たちの生活にも関わってくる物だからよりもっと広めてほしい。
- 早急に、国民全体が知っておくべき知識だと思うので、イベントをこれからも沢山行ってほしい。

<アンケート結果 (理解度)>

来場者に実施したアンケート（地層処分の理解度）で、9割以上の方が「よくわかった」、「まあわかった」と回答。(n=12,574)

全国各地でのイベント出展

【北海道札幌市】ふわふわアドベンチャー
(2025.1.11-13、2026.1.2-4)



【大阪府】大阪・関西万博
(2025.4.26-27)



【北海道神恵内村】沖揚げまつり
(2025.7.6)



【北海道札幌市】環境広場さっぽろ2025
(2025.7.26-27)



【北海道寿都町】NUMOなつまつり
(2025.8.23-24)



【愛知県】SDGs AICHI EXPO
(2025.10.3-4)



SDGs WEEK2025 エコプロ2025出展

- 環境問題をはじめとする社会課題の発掘と解決に向けた技術や製品・サービスなどが集う国内最大級の展示会で、次世代やビジネスパーソンが多数来場する「エコプロ2025」に、**昨年度に引き続き出展**。
- 「地下探査」をコンセプトに、地上から地下へと進んでいく没入感を体感しながら地層処分の必要性や安全性、**地層処分とSDGsとの関わりについて学ぶことができる展示構成**と、大型バルーン等の目を引くアイキャッチの演出により、多数来場。
- 文献調査結果の概要や、北海道における状況を説明するとともに、「日本中で考えよう。地層処分のこと。」のメッセージを通じ、**最終処分問題は特定の地域だけでなく、「日本全体で考えるべき課題」であることを訴求**。また、文献調査地域への思いを馳せた来場者の声等は、SNS(動画)で発信。

<出展日・会場>

2025年12月10日(水)～12日(金)

@東京ビッグサイト(東5ホール)

<来場者数 >

3日間合計 4,252人 [エコプロ来場者総数 59,873人]

<来場者の声> (北海道の状況等の説明後の声)

- ガラス固化体がこんなに大きいものだと思わなかった。ペットボトルぐらいのサイズかと。既に27,000本相当あることに驚いた。
- 地層処分についての情報が多彩にあり情報がしっかりと開示されている。
- 原子力について自ら学び、周囲にも伝えていくことが大切だと思った。
- 電気を使う立場として、**文献調査を受け入れてくださっている地域の方々への感謝**とともに、**全国で理解が広がってほしい**と感じた。
- この展示で、**北海道には条例が有ることなどの状況を知り**、技術だけでなく、社会的な課題も絡むなど、**最終処分問題の難しさ**を感じた。

<情報発信>

展示会だけにとどまらず、YouTube番組「Human」でインフルエンサーのてい先生による現地レポート企画を併せて行い、全国への拡散を図った。(P22参照)

<アンケート結果(理解度) >

来場者に実施したアンケート(地層処分の理解度)で、9割以上の方が「よくわかった」、「少しわかった」と回答。(n=2,069)



マスメディア広報

- 2025年9月より「日本中で考えよう。地層処分のこと。」をメッセージとして、日本全国の幅広い層への情報発信・コミュニケーション活動を強化。全国各地での対話活動をはじめ、テレビCM、ラジオ広告、Web広告、新聞広告、交通広告を実施。

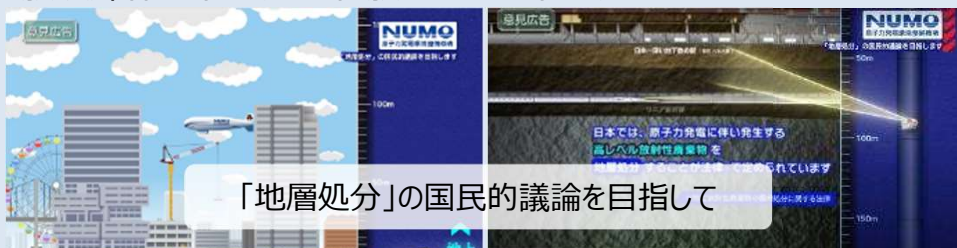
| 項目 | 媒体 | 時期 | |
|-------------------|---|--|--|
| テレビCM | 北海道文化放送（UHB） | 2025.2.1～3.23、4.14～6.13 | |
| | テレビ北海道（TVh） | 2025.3.8～3.30、4.8～6.13 | |
| | 北海道エリアを含む全国の放送局（①全国97局、②全国110局） | ①2025.9.2～9.29、 ②2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22（道内は2.9～2.15） | |
| ラジオ広告 | radiko | 2024.11.15～2.14、2025.4.15～7.14、9.1～9.30、10.17～2026.2.28 | |
| | FM北海道 | 2024.11.25～1.19、2025.4.14～6.8、2025.9.1～10.26 | |
| Web広告 | 全国（Yahoo!、Google、LINE、YouTube、Instagram、Tver） | 2025.9.1～2026.2.28 | |
| 新聞広告 | 全国紙、ブロック紙、原子力立地県紙（北海道新聞を含む計20紙） | 2024.12.3～12.17（5回シリーズ）、2025.4.23、 2025.5.19～5.22（4回シリーズ）、2025.9.8～9.12（5回シリーズ） | |
| | ブロック紙、原子力立地県紙（北海道新聞を含む計15紙） | 2026.2.6、2.20（北海道新聞は2.13） | |
| | 北海道新聞デジタル（タイアップ） | ①2025.8.29、②2025.11.21 | |
| 交通広告 | 電車内ビジョン | JR東日本、JR西日本、JR九州の各路線 | 2024.12.2～12.15、2025.1.20～2.2 |
| | | JR東日本、JR西日本、JR九州、名古屋市営地下鉄の各路線 | 2025.5.19～6.1 |
| | | 東京メトロ、大阪メトロの各路線 | 2025.6.9～6.22 |
| | | JR東日本、東京メトロ、JR西日本、大阪メトロ、JR九州、名古屋市営地下鉄の各路線 | 2025.9.1～9.14 2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22 |
| | 駅構内ビジョン | 首都圏主要駅 | 2025.12.2～12.15 |
| | | JR東日本、東京メトロ、JR東海、JR西日本、大阪メトロ、JR四国、JR九州の各主要駅 | 2025.6.9～6.22、9.1～9.21 |
| | | JR札幌駅、新千歳空港駅 | 2025.1.6～1.19 |
| | | JR北海道、札幌市営地下鉄の各主要駅 | 2025.6.9～6.22、9.1～9.21、2026.1.5～2.22の間に4週間実施 |
| | 中吊り広告 | JR北海道の各路線 | 2024.12.3～12.16 |
| | | 札幌市営地下鉄の各路線 | 2024.12.5～12.18 |
| JR北海道、札幌市営地下鉄の各路線 | | 2025.6.10～6.23、9.1～9.7、9.8～9.14 2026.1.5～1.11、1.19～1.25、2.2～2.8、2.16～2.22 | |

テレビCM・ラジオ広告・Web広告

●北海道及び全国の放送局で2011年以降初となるテレビCMを実施。同時期にラジオ広告・Web広告に出稿。

テレビCM（2025年2～6月実施）

放映媒体：北海道文化放送・テレビ北海道



テレビCM（2025年9月、2026年1～2月実施）

放映媒体：2025年9月 全国97局⇒2026年1～2月 全国110局



ラジオ広告（2025年9月～2026年2月実施）

radiko及びFM北海道でラジオ広告（テレビCMの音源）を出稿

Web広告（2025年9月～2026年2月実施）

放映媒体

・バナー広告：

Yahoo!Japan、Google、LINE

・動画広告：

Yahoo!Japan、YouTube、Instagram、TVer



特設ページ



【参考】

2025年9月1日～2026年2月28日
特設ページPV数…約141万PV

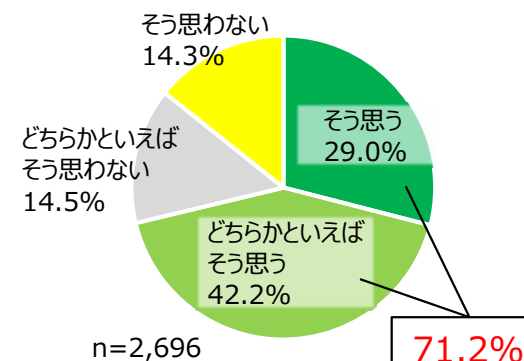
【テレビCM反響調査結果】

※いずれも2種類のCMの調査結果の平均値

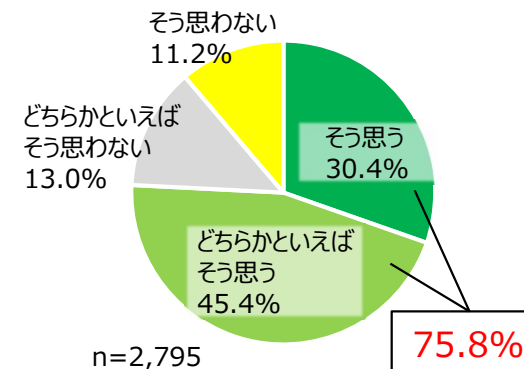
テレビCMをご覧いただき、以下の項目についてどのように感じましたか。

最終処分問題は日本全体で取り組むべき課題であると思った

【2025年9月放送分】



【2026年1～2月放送分】



● 全国紙、ブロック紙及び原子力立地県紙に広告を出稿。

2025年4月掲載

地層処分への国民的議論に向けて

原子力発電所から発生する放射性廃棄物の最終処分は、国民的議論を経て進められています。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。

2025年5月掲載

地層処分への国民的議論に向けて

原子力発電所から発生する放射性廃棄物の最終処分は、国民的議論を経て進められています。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。

「文献調査報告書に関する説明会」でいただいた主なご質問を紹介します。その1

「文献調査報告書に関する説明会」でいただいた主なご質問を紹介します。その2

世界の取組を結集して安全な地層処分を目指します

2025年9月、2026年2月掲載

NUMO 高レベル放射性廃棄物 処分

高レベル放射性廃棄物の処分方法について、国民的議論を進めています。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。

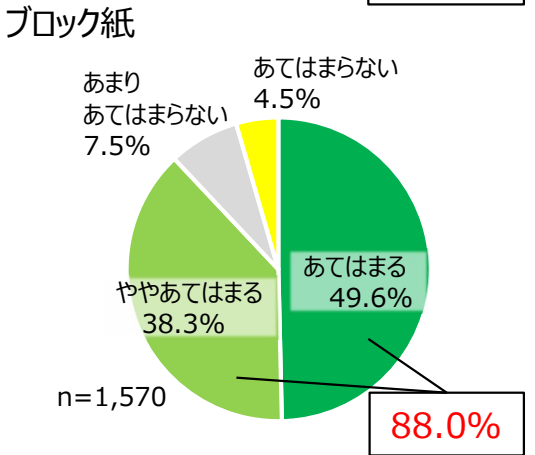
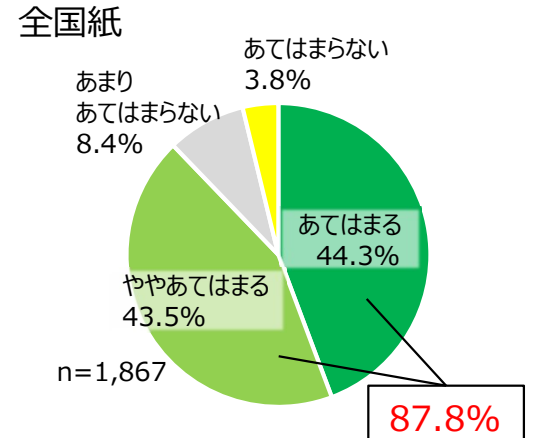
高レベル放射性廃棄物の処分方法について、国民的議論を進めています。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。

高レベル放射性廃棄物の処分方法について、国民的議論を進めています。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。地層処分は、放射性廃棄物を安全に隔離・貯蔵するための有効な方法です。

【2025年9月 新聞モニター調査結果】

5つの『原子力発電環境整備機構(NUMO)』の広告をご覧になって、どのように感じましたか。

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題であると思った



【発行部数（合計）】
 全国紙：約1,200万部
 ブロック紙：約370万部
 原子力立地県紙：約220万部
 ※2026.2時点 公開情報より集計

交通広告

- 全国主要駅や各路線で電車内ビジョン及び駅構内ビジョン等を実施。

電車内ビジョン広告（2025年9月、2026年1～2月実施）



中吊り広告（2025年9月、2026年1～2月実施）



駅構内ビジョン広告（2025年9月、2026年1～2月実施）



- 技術部若手職員へのインタビューや技術シンポジウムの採録等を通じ、**日本での地層処分技術の進捗や地層処分の実現可能性等を発信。**

技術部若手職員へのインタビュー記事

(2025年8月掲載)

「バリア」を切り口に、地層処分の仕組みや安全性について、技術部若手職員へのインタビュー記事を掲載。(PV数：35,553)



技術シンポジウムの採録記事

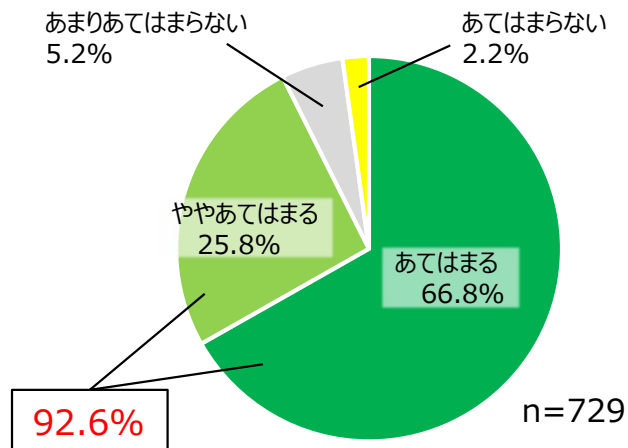
(2025年11月掲載)

2025年9月23日に開催した「地層処分技術を考えるシンポジウム2025」の採録記事を掲載。(PV数：17,614)



【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である

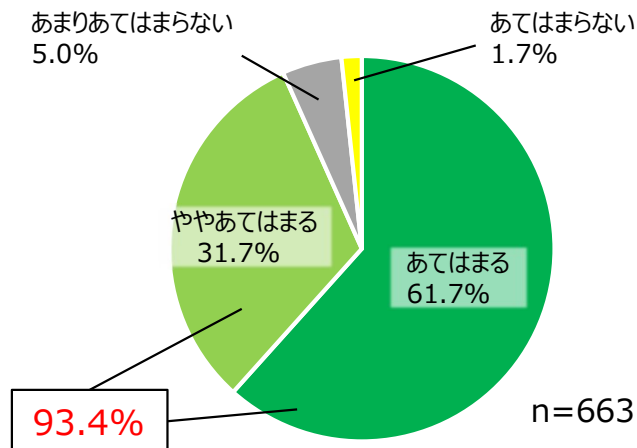


<自由回答 (一部抜粋)>

- ・ 記事を読むまでは反対の立場だったが、バリアの仕組みを理解でき安心感を覚えた。
- ・ 調査地域や北海道内だけでなく、全国的に議論を深めていくべき。
- ・ 遠い未来のことはわからないので、バリアを施すとはいえ不安は残る。

【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である



<自由回答 (一部抜粋)>

- ・ 先送りせず自分たちの世代で決める必要がある。
- ・ 地震の多い日本での地層処分については、やはり心配。
- ・ メリットだけでなく、デメリットも含めて知りたい。

安全性に関する動画

● **10万年以上にわたる地層処分場の長期的な安全性**について、**専門的な内容をわかりやすく紹介する動画を新たに制作。**

・1章「地層処分による安全確保」

長期にわたって放射能の危険性が続く高レベル放射性廃棄物とTRU廃棄物が将来の人間の生活環境に影響を与えないよう、地層処分ではどのような対策を行うのかについて説明。

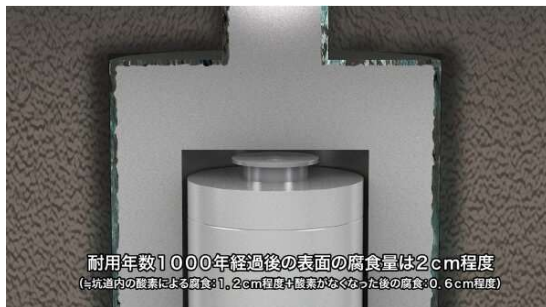
・2章「地層処分場の将来の姿」

数万年以上の時間が経過するにつれて、地下深部の処分場の状態がどのように変化し、放射性廃棄物の中の放射性物質が人工バリアや岩盤の中をどのように移動していくと想定されるのかなどを科学的根拠に基づいて説明。

・3章「将来の安全性の評価」

放射性物質が地上に到達し、それによって人が被ばくした場合にどのような影響があるのかについて、最新の科学的知見に基づき、影響を過少に見積もることがないように慎重に評価する安全評価の考え方を説明。

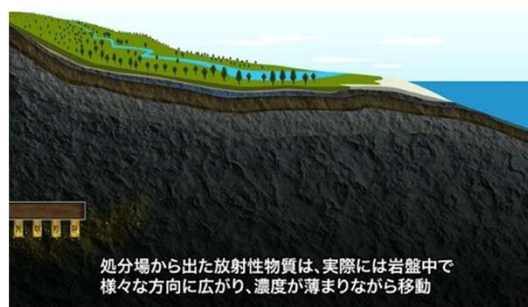
<動画の映像例>



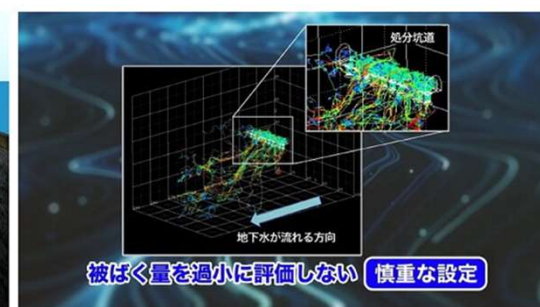
① オーバーパックが腐食する様子



② 放射性物質が人工バリア内を移動する様子



③ 放射性物質が岩盤中を移動する様子



④ 放射性物質の動きをシミュレーションで評価する様子

<動画QRコード>

【トータル版】



【1章】



【2章】



【3章】



Webタイアップ番組

- 若年層の視聴者が多いX番組（竹山家のお茶の間で団らん）において、全国的な議論のきっかけとなるよう、地層処分に関する合意形成の実践例を紹介するほか、地層処分先進国であるフィンランド（エウラヨキ）の状況を紹介する番組を放送。
- 現役世代を主な視聴層とするマイナビのYouTube番組（Human）において、子育て世代の女性層の人気が高いインフルエンサー（てい先生）による大阪・関西万博でのクイズ大会やエコプロ2025のレポート番組を放送。

竹山家のお茶の間で団らん ※視聴数：2026.3.5時点

【第6弾】

公開日：2025.1.15
視聴数：64.4万回

【フィンランド篇】

公開日：
前篇 2026.1.23 視聴数：83.9万回
後篇 2026.1.30 視聴数：69.4万回

Human ※視聴数：2026.3.5時点

【大阪・関西万博篇】

公開日：2025.6.6
視聴数：6.5万回

【エコプロ2025篇】

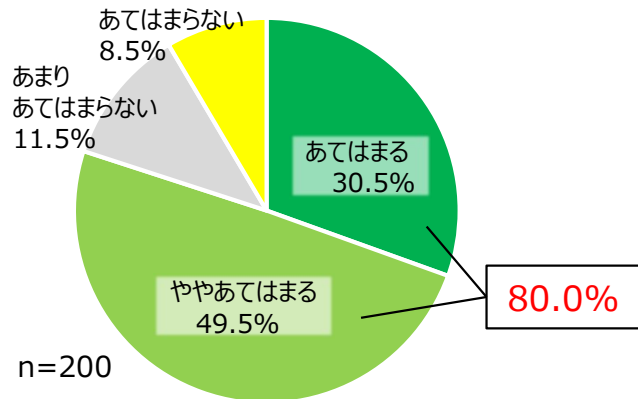
公開日：2026.2.2
視聴数：14.9万回



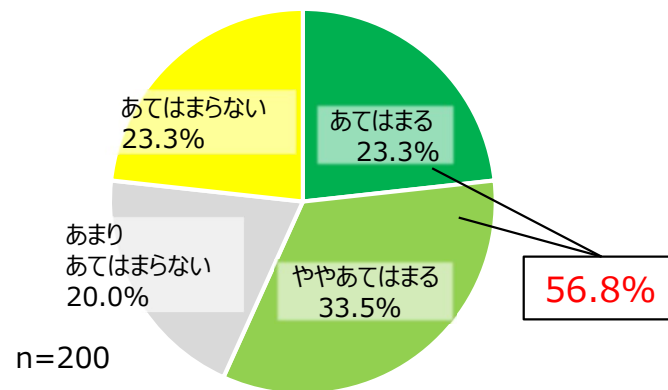
【アンケート調査結果】

最終処分の問題は日本全体で取り組むべき課題である

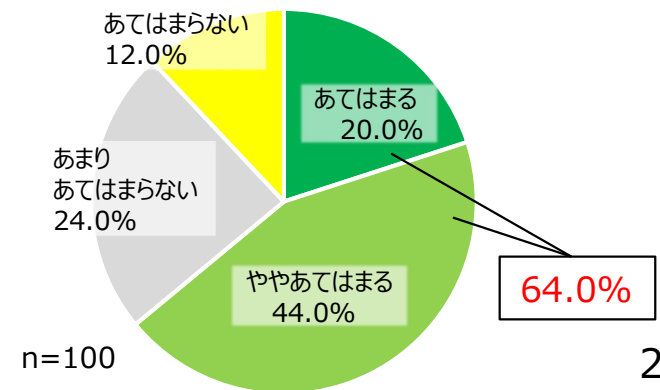
「竹山家のお茶の間で団らん」【第6弾】



「竹山家のお茶の間で団らん」【フィンランド篇】※前篇・後篇の平均値



「Human」【エコプロ2025篇】



公式Instagram

- マスコットキャラクター「ゲーモ」を使ったバリエーション豊かな投稿を継続。
- イベント等の出展報告では、**北海道の状況を知ったことによる来場者の声**や、**全国で考えるべき問題である**との声など、**タイムリーな投稿を実施**。

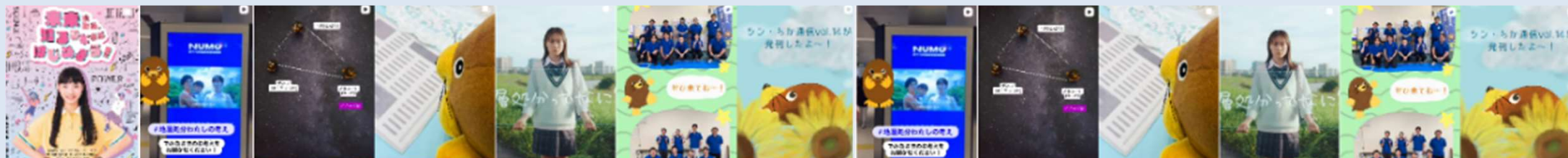
エコプロ2025 出展報告



神恵内交流センター クリスマスパーティー



全国交流会 (学習支援事業)



2025年度広報活動の成果総括と今後の活動方針

北海道知事からいただいたコメント

【文献調査報告書手交時】

- **北海道の実情について、できるだけ多くの国民の皆さまに知っていただくとともに、広く関心を持っていただきたいと考えており、今回の説明会を契機に、北海道の文献調査がどのようなものであったのか、丁寧にお伝えいただきたい。**
- **特に道外の方々、若い世代の方々において関心が低いと聞いているので、こうした世代が関心を持ち、最終処分の問題を自分ごととして考えていただけるよう、しっかりとした取組みをお願いしたい。**

広報活動の成果

- 電力の大消費地を中心に、北海道の状況を知っていただくことを通じて、**「特定の地域だけの問題ではない」「日本全体で考えるべき課題」であることの理解醸成を図った。**
- 次世代、女性層については、**2025年度に大都市でのセミナーを新たに開催**したほか、Webタイアップ番組や教育活動など、多面的なアプローチを継続的に実施した。
- 最終処分の技術的信頼性に関する専門的な評価が、国民に十分共有されることも重要であることから、**長期的な安全性を分かりやすく伝える動画を新たに制作**したほか、札幌市では**技術に特化したシンポジウムを開催**し、専門的な内容を丁寧に紹介した。

各取組みにおけるアンケート調査の結果、NUMOのコミュニケーション活動に接していただければ、**約8～9割の方たちが「日本全体で取り組むべき課題である」という意識を持っていただけることを定量的に確認**できた。

今後の取組み

- 広報活動に係る意識調査の結果からは、情報に接していない方々の地層処分に関する認知は、他の属性と比較すると**次世代や女性層が低い傾向にあることから、重要な対象として位置づける。**
- NUMOのコミュニケーション活動により、着実に意識変容につながることから、**この取組みがより広がりを持つよう継続・強化**する。
- 加えて、情報入手の手段がSNSへ移りつつある現状を踏まえ、**SNSを活用したコミュニケーションや発信も一層強化**していく。